

公益財団法人

# りそなアジア・オセアニア財団

第4回

## 事業報告書

---

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

## I. 事業概況

平成23年3月31日付で公益財団法人への移行登記を行ったため、平成25年4月1日から平成26年3月31日まで（以下、当年度という）の4期目の当年度が、公益財団法人としては実質的に、3年目の事業年度である。

当年度は、事業計画に従い、助成事業、セミナー事業、環境事業を行うと共に、新財団の事業を広く認知して頂くために、ホームページを一新し見やすくした。

### 1. セミナー事業

以下の通り、4回のセミナーを開催し、我が国中堅・中小企業のアジア展開に資するような情報提供や提言を行うと共に、2回目の試みとして、環境シンポジウムを開催した。（総出席者1,018名）

#### (1) 我が国の成長戦略とアジアとの共生（出席者180名）

平成25年7月29日 於：シティプラザ大阪

##### 第1部 TPPと日本の通商戦略

講師：経済産業省（元経済産業省審議官）顧問 佐々木 伸彦 氏

##### 第2部 経営環境の変化と企業の進路

講師：伊藤忠商事株式会社 取締役会長 小林 栄三 氏

#### (2) アジア最後のフロンティア・ミャンマーの魅力（出席者249名）

平成25年11月12日 於：大阪商工会議所 国際会議ホール

##### 第1部 ミャンマー市場の魅力

講師：ミャンマー連邦商工会議所連盟会頭 ウィン・アウン 氏

ヤンゴン市開発委員会事務局長 キョウ・ソー 氏

大統領府国家経済社会諮問会議議長 ティン・タット 氏

##### 第2部 日本から見たミャンマーへの期待

講師：三菱商事株式会社副社長執行役員 中原 秀人 氏

経済産業省貿易経済協力局戦略輸出交渉官 村崎 勉 氏

<パネルディスカッション>

ミャンマーにおけるビジネス展開の課題と展望

#### (3) 2014年新春セミナー（出席者190名）

世界の成長センター・アジア～その成長をどう取り込むのか～

平成26年1月24日 於：シティプラザ大阪

##### 第1部 グローバル経済の中で転換期を迎えるアセアン諸国の現状と課題

講師：りそなブルダニア銀行 社長 宮本 昭洋 氏

##### 第2部 アジアにおけるサントリーの酒類ブランド戦略

講師：サントリー酒類株式会社 執行役員海外事業部長 阿部 哲 氏

#### (4) クールジャパンのアジア展開最前線（出席者156名）

平成26年3月25日 於：シティプラザ大阪

##### 第1部 アジアに向けたクール・ジャパン戦略

～食・ファッション・コンテンツ・サービス・等をいかに輸出するか～

講師：経済産業省商務情報政策局 審議官 石川 正樹 氏

##### 第2部 ベトナムの高度経済成長と共に

～トップ・シェアを誇る当社の戦略とは～

講師：エースコックベトナム株式会社 代表取締役社長 梶原 潤一 氏

#### (5) 環境シンポジウム（出席者243名）

森が豊かな海を育む

アジアの水問題と地球環境～日本企業の役割を考える～

平成25年10月29日 於：ホテルエルセラーン大阪

特別講演 今こそ「森を、川を、海を想う」時

講師：水山養殖場代表取締役、京都大学フィールド科学教育研究センター社会連携教授 畠山重篤 氏

基調報告（１）これからの時代に日本の森林をどう活かすか

講師：林野庁林政部長 末松 広行 氏

基調報告（２）私の自然日記２０１３

講師：作家・環境保護活動家 C. W. ニコル 氏

事例報告（１）マレーシア国ペナン零細漁民による水産資源保全活動

報告者：特定非営利活動法人パルシック 理事長 井上 礼子 氏

事例報告（２）チェンマイの山に桜を（北部タイ地域における荒廃森林の回復）

報告者：チェンマイ大学農学部学部長 ティーラ・ビシッパニッチ 氏

パネルディスカッション：美しい水、そして海は、森から始まる

コーディネーター：総合地球環境学研究所教授（財団選考委員長） 阿部 健一 氏

パネリスト：畠山氏、ニコル氏、末松氏、八丁氏、津田産業株式会社社長 津田 潮 氏

## 2. 助成事業

当年度は、次の３分野について公募による助成事業を行った。

- ・調査研究助成
- ・国際交流活動助成
- ・啓発・広報活動助成

当年度の助成額は、計18件14,750千円であり、各分野の内訳は次の通りである。

### （１）調査研究助成

我が国とアジア・オセアニア諸国との間の国際交流及び政治、経済、文化、歴史等に関する調査研究並びにこれ等の活動を行う者に対する助成で、公募を経て平成25年2月開催の理事会において、平成25年度前期案件として2件1,760千円の助成を決定した。

又、平成25年度の公募により68件の応募があり、当財団選考委員会の選考を経て平成26年2月開催の理事会において、平成25年度後期案件として12件7,390千円、平成26年度前期案件として5件3,290千円の助成を決定した。

### （２）国際交流活動助成

我が国とアジア・オセアニア諸国との間の各種交流の推進と国際会議、シンポジウム、セミナー、講演会等の開催並びにこれ等の活動を行う者に対する助成で、公募により9件の応募があり、当財団選考委員会の選考を経て、平成26年2月開催の理事会において、平成25年度後期案件として、2件2,900千円の助成を決定した。

### （３）啓発・広報活動助成

我が国とアジア・オセアニア諸国との各種国際交流事業に関する啓発及び広報に関する活動を行う者に対する助成で、公募を経て平成25年2月開催の理事会において、平成25年度前期案件として1件1,600千円の助成を決定した。又、平成25年度の公募により7件の応募があり、当財団選考委員会の選考を経て平成26年2月開催の理事会において、平成25年度後期案件として1件1,100千円の助成を決定した。

## 3. 環境事業

平成23年度よりスタートした事業で、アジア・オセアニア諸国における自然環境の保護及び整備を目的とする支援事業で、公募により11件の応募があり、当財団選考委員会の選考を経て平成26年2月開催の理事会において、平成25年度後期案件として8件7,500千円の支援を決定した。

## II. 庶務事項

### 1. 理事会

#### (1) 平成25年度第1回理事会

開催日 : 平成25年5月30日 於: りそな銀行大阪本社ビル

- 議案 : 1. 平成24年度計算書類・事業報告の承認の件  
2. 助成事業選考委員選任の件  
3. 定時評議員会招集決定の件

以上、第1号議案から第3号議案まで可決承認された。

#### (2) 平成25年度第2回理事会

開催日 : 平成26年2月17日 於: りそな銀行大阪本社ビル

- 議案 : 1. 平成25年度(後期)助成事業案件選考の件  
2. 平成25年度(後期)環境事業案件選考の件  
3. 平成26年度事業計画書・収支予算書・資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類につき承認を求める件  
4. 平成26年度(前期)助成事業案件選考の件

以上、第1号議案から第4号議案まで可決承認された。

(3) 平成25年6月19日付で、書面による理事会のみなし決議を行い、理事長を選定した。

### 2. 評議員会

#### (1) 平成25年度定時評議員会

開催日 : 平成25年6月19日 於: シェラトン都ホテル東京

- 議案 : 1. 議長選出の件  
2. 平成24年度事業報告及び財務諸表につき承認を求める件  
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)  
3. 理事1名選任の件

以上、第1号議案から第3号議案まで可決承認された。

### 3. 選考委員会

#### (1) 第4回助成事業選考委員会

開催日 : 平成25年12月6日 於: シェラトン都ホテル東京

- 議案 : 1. 助成案件選考の件(平成25年度(後期)及び平成26年度(前期))  
2. 平成26年度事業計画について

以上、第1号案件にて助成案件が選考され、第2号議案は可決承認された。

#### (2) 第4回環境事業選考委員会

開催日 : 平成25年12月12日 於: りそな銀行大阪本社ビル

- 議案 : 1. 支援案件選考の件  
2. 平成26年度事業計画について

以上、第1号議案にて支援案件が選考され、第2号議案は可決承認された。

#### 4. 評議員・役員等の異動

平成25年6月19日 代表理事 野村正朗氏の退任に伴い、廣富靖以氏が後任の理事・代表理事に就任した。

平成25年4月1日 助成事業選考委員 平野健一郎氏の退任に伴い、広瀬崇子氏が後任の選考委員に就任した。

#### 5. 登記・届出事項

##### (1) 登記事項

平成25年6月21日 野村正朗氏の退任、廣富靖以氏の就任に伴う登記を行った。

##### (2) 内閣府への届出等

平成25年6月27日 第3回事業報告等の提出を行った。

平成25年6月27日 代表者の変更に伴う変更届出書の提出を行った。

平成26年3月18日 平成26年度事業計画書等の提出を行った。

#### 6. その他

(1) ホームページを全面的に刷新し、見やすくするとともに、講演録の掲載や今後、資料の掲載なども行えるよう、内容や機能の改善を行い、広報活動に努めた。

特に、新規事業の環境事業におけるシンポジウムでは、出席者数が84人から243人へと大幅に増加した。

(2) 助成事業、環境事業の応募要項の周知徹底について従来のホームページへの掲載に加え、今年度は各1,000部小冊子を作成し、大学や関係機関に送付することにより、財団事業の認知度の向上に努めた。特に助成事業の公募については、応募件数が、この3年間でみても、41件、59件、84件と大幅な増加傾向にある。

(3) 環境事業の支援プロジェクトを現地で直接確認・検証するため、昨年から支援しているインドネシアのカリマンタン・パラカラヤで行われた環境シンポジウムに出席し、現地において実態把握を行った。当地での関心は高く、パラカラヤ市長との面談では、当地の環境保全のために支援している当財団への謝意の表明と、今後の継続的なコラボレーションへの期待が述べられるなど、環境事業の成果を現地で確認した。

## 事業報告の附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項は無い。

平成25年度 助成事業

(1) 調査研究助成

《我が国及び海外の若手研究者によるアジア・オセアニア諸国・地域研究助成》

	研究課題	研究者	研究者所属	助成金額
1	中国南北朝時代の貨幣経済と周辺諸地域	かきぬま ようへい 柿沼 陽平	早稲田大学文学学術院 アジア史コース 助教	950,000
2	「韓国資本主義論争」の性格と日本の知の 交錯をめぐる思想史的考察	やまもと こうしょう 山本 興正	東京大学大学院 総合文化研究科 博士課程	810,000
3	現代東アジアにおける「大量死」の記念に関する比較社会学的研究 —紛争後の沖縄・台湾・済州島を中心にして—	こそんまん 高 誠晩	京都大学大学院 文学研究科 博士後期課程	450,000
4	「イスラーム復興」から「公益」へ —現代中国におけるムスリム・マイノリティ回族による 宗教復興運動の展開を巡る人類学的研究—	なら まさし 奈良 雅史	筑波大学大学院 人文社会科学研究科 博士課程	410,000
5	中国南北朝時代の貨幣経済と周辺諸地域	かきぬま ようへい 柿沼 陽平	帝京大学 文学部史学科 専任講師	750,000
6	近代日本の東洋史学の構築と日中知識人の学術交流 —上海東文学社を手がかりに—	しゅ りん 朱 琳	神奈川大学 外国語学部 特任助教	600,000
7	清朝皇帝死去と新皇帝即位の報の伝達とその受容からみる清朝 —チベット関係	いわた けいすけ 岩田 啓介	筑波大学大学院 人文社会科学研究科 博士課程	780,000
8	前近代の中東地域における遊牧民と国家 —18世紀初頭、シリア北部へのクルド、テュルクメン定住化政策を中心に—	いわもと けいこ 岩本 佳子	京都大学大学院 文学研究科 研修員	720,000
9	朝鮮人学徒兵出身者の口述記録の収集とその整理	あきおか あや 秋岡 あや	一橋大学大学院 社会学研究科 博士後期課程	750,000
10	ビルマ(ミャンマー)の国民和解に関する人類学的研究 —難民の帰還事業をとおして—	くぼ ただゆき 久保 忠行	日本学術振興会 特別研究員	800,000
11	「クール・ジャパン」の海外進出を支えたのは誰か？ —豪州日本食産業の事例研究—	ふじおか のぶあき 藤岡 伸明	一橋大学大学院 社会学研究科 博士課程	270,000

《共同研究プロジェクト助成》

	研究課題	研究者	研究者所属	助成金額
12	東アジアにおけるアーカイブズ理念の受容と歴史的文化的情報資源の構築 —日本・韓国・中国・台湾を中心として—	はまだ ひでたけ 濱田 英毅	東京女学館 史料課編纂室 助手	270,000
13	太平洋諸国における接触言語の比較研究	まつもと かずこ 松本 和子	東京大学大学院 総合文化研究科 准教授	870,000
14	バリ島における障害のある役者たちの演劇実践に関する人類学的研究	よしだ ゆかこ 吉田 ゆか子	国立民族学博物館 先端人類科学研究部 機関研究員	720,000

(2) 国際交流活動助成  
《国際会議、シンポジウム等開催助成》

	研究課題	研究者	研究者所属	助成金額
15	日本文化人類学会50周年記念国際研究大会 (IUAES 2014 合同開催)	こいずみ じゅんじ 小泉 潤二	国際高等研究所副所長 日本文化人類学会会長 大阪大学未来戦略機構 特任教授	2,000,000
16	オーストラリア学会25周年記念事業、第1回国際学会 「グローバル化時代におけるオーストラリア研究の変容」の開催	ありみつ やすえ 有満 保江	同志社大学 グローバル地域文化学部	900,000

(3) 啓発・広報活動助成  
《出版助成》

	研究課題	研究者	研究者所属	助成金額
17	『魚毒漁儀礼の民族誌－ニューギニア辺縁部 テワダにおける移動・社会空間・共同体』の出版	たどころ きよし 田所 聖志	東京大学大学院 医学系研究科 特任助教	1,600,000
18	相互行為から生成する経済 －トンガ王国村落における贈与とふるまいの民族誌－	ひが なつこ 比嘉 夏子	国立民族学博物館 外来研究員	1,100,000

平成25年度助成事業 助成金合計  
18件 14,750,000円

平成25年度 環境事業

	活動題目	申請者	申請者所属	助成金額
1	インドネシア熱帯泥炭域(中央カリマンタン州パラカラヤ地 域)の 森林と水環境の保全のための活動支援	こまい ゆきお 駒井 幸雄	大阪工業大学 工学部環境工学科 教授	1,000,000
2	マレーシア国ペナン州零細漁民による水産資源保全活動	いのうえ れいこ 井上 礼子	特定非営利活動法人 パルシック 代表理事	1,000,000
3	チェンマイの山に桜を (北部タイ地域における荒廃森林の回復)	やすだ またじ 安田 又嗣	びわこ揚水土地改良区 理事長	1,000,000
4	インドネシアにおける地域環境教育プログラムの創出 ～「森の聞き書き」手法を活かして～	しまがみ もとこ 島上 宗子	財)あいあいネット 副代表理事	1,000,000
5	ヤップ島の水と緑保全プロジェクト	たかの たかこ 高野 孝子	英国エジンバラ大学PhD/ 早稲田大学教授/ 特活)エコプラス代表理事	1,000,000
6	コーヒー生産地と消費地をつなぐ、そして学びあう －東ティモール高地の環境保全に向けて－	しまだ なほこ 嶋田 奈穂子	平和環境もやいネット 副事務局長	1,000,000
7	モンゴル国オンギ川流域における柳林保護および 越冬用飼料(草)の栽培に関する協力行動	すちんふ 思沁夫	大阪大学グローバル コラボレーションセンター 特任准教授	500,000
8	ルソン島北部先住民族の子どもたちを対象とした演劇を活 用した 環境教育プログラム	そりまち まりこ 反町 眞理子	在フィリピン環境NGO Cordillera Green Network 代表理事	1,000,000

平成25年度環境事業 助成金合計  
8件 7,500,000円



## 平成26年度 助成事業

### (1) 調査研究助成

#### 《我が国及び海外の若手研究者によるアジア・オセアニア諸国・地域研究助成》

	研究課題	研究者	研究者所属	助成金額
1	現代インドにおける政治と暴力に関する州間比較研究 —地域連携と予防の効力を中心に—	ゆい みはる 油井 美春	神戸大学大学院 国際文化学研究科 博士後期課程	670,000
2	「地域を離れた」華人にとってのインドネシア西カリマンタン地域	まつむら としお 松村 智雄	東京大学大学院 総合文化研究科 学術研究員	620,000
3	植民地都市の脱植民地化の研究 —20世紀中葉におけるミャンマーの首都ヤンゴンの社会変容の解明—	おさだ のりゆき 長田 紀之	日本貿易振興機構 アジア経済研究所 リサーチ・アソシエイト	620,000
4	在朝日本人社会に関する歴史社会学的研究 —「韓国併合」前後、日本人共同体の空間に注目して—	いー どんふん 李 東勲	東京大学大学院 総合文化研究科 博士課程	700,000
5	アジアで就労する日本の若者に関する社会学的研究 —上海、香港、シンガポールにおける日本人現地採用を事例に—	まつたに みのり 松谷 実のり	京都大学大学院 文学研究科 博士後期課程	680,000

平成26年度(前期)調査研究助成 助成金合計

5件 3,290,000円

## 第 4 回 財 務 諸 表 等

(平成 2 5 年 4 月 1 日～平成 2 6 年 3 月 3 1 日)

貸 借 対 照 表  
貸 借 対 照 表 内 訳 表  
正 味 財 産 増 減 計 算 書  
正 味 財 産 増 減 計 算 書 内 訳 表  
財 務 諸 表 に 対 す る 注 記  
附 属 明 細 書  
財 産 目 録

公益財団法人りそなアジア・オセアニア財団

# 貸借対照表

(平成 26年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	14,906,005	17,137,214	△ 2,231,209
未収収益	2,483,942	2,430,023	53,919
流動資産合計	17,389,947	19,567,237	△ 2,177,290
<b>2. 固定資産</b>			
(1) 特定資産			
国際交流事業資金	760,474,317	778,479,163	△ 18,004,846
管理運営資金	199,894,684	202,670,523	△ 2,775,839
特定資産合計	960,369,001	981,149,686	△ 20,780,685
(2) その他固定資産			
建物付属設備	643,571	691,838	△ 48,267
ソフトウェア	199,850	319,760	△ 119,910
敷金	2,856,000	2,856,000	0
その他固定資産合計	3,699,421	3,867,598	△ 168,177
固定資産合計	964,068,422	985,017,284	△ 20,948,862
<b>資産合計</b>	981,458,369	1,004,584,521	△ 23,126,152
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	116,260	52,641	63,619
流動負債合計	116,260	52,641	63,619
固定負債	0	0	0
<b>負債合計</b>	116,260	52,641	63,619
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
指定正味財産合計	952,625,380	969,337,487	△ 16,712,107
(うち特定資産への充当額)	【 952,625,380 】	【 969,337,487 】	【 △ 16,712,107 】
<b>2. 一般正味財産</b>			
一般正味財産合計	28,716,729	35,194,393	△ 6,477,664
(うち特定資産への充当額)	【 7,743,621 】	【 11,812,199 】	【 △ 4,068,578 】
<b>正味財産合計</b>	981,342,109	1,004,531,880	△ 23,189,771
<b>負債及び正味財産合計</b>	981,458,369	1,004,584,521	△ 23,126,152

# 貸借対照表内訳表

(平成26年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	1,226,151	13,679,854	14,906,005
未収収益	2,417,640	66,302	2,483,942
流動資産合計	3,643,791	13,746,156	17,389,947
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
国際交流事業資金	760,474,317	0	760,474,317
管理運営資金	0	199,894,684	199,894,684
特定資産合計	760,474,317	199,894,684	960,369,001
(2) その他固定資産			
建物付属設備	514,856	128,715	643,571
ソフトウェア	159,880	39,970	199,850
敷金	2,284,800	571,200	2,856,000
その他固定資産合計	2,959,536	739,885	3,699,421
固定資産合計	763,433,853	200,634,569	964,068,422
資 産 合 計	767,077,644	214,380,725	981,458,369
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	102,728	13,532	116,260
流動負債合計	102,728	13,532	116,260
固定負債	0	0	0
負 債 合 計	102,728	13,532	116,260
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	756,025,396	196,599,984	952,625,380
(うち特定資産への充当額)	【756,025,396】	【196,599,984】	【952,625,380】
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	10,949,520	17,767,209	28,716,729
(うち特定資産への充当額)	【4,448,921】	【3,294,700】	【7,743,621】
正味財産合計	766,974,916	214,367,193	981,342,109
負債及び正味財産合計	767,077,644	214,380,725	981,458,369

正味財産増減計算書  
(平成 25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	14,756,184	15,119,243	△ 363,059
特定資産受取利息	14,756,184	15,119,243	△ 363,059
国際交流事業資金受取利息	12,191,135	11,423,489	767,646
管理運営資金受取利息	2,565,049	3,695,754	△ 1,130,705
指定正味財産からの振替額	25,784,046	23,141,300	2,642,746
雑収益	107,718	36,999	70,719
受取利息	3,417	4,881	△ 1,464
雑収益	104,301	32,118	72,183
経常収益計	40,647,948	38,297,542	2,350,406
(2) 経常費用			
事業費	45,084,131	38,054,841	7,029,290
支払助成金	22,250,000	19,650,000	2,600,000
会議費	192,992	79,954	113,038
旅費交通費	5,328,144	2,057,982	3,270,162
通信運搬費	345,660	370,303	△ 24,643
消耗什器備品費	1,205,524	1,363,152	△ 157,628
消耗品費	163,836	75,529	88,307
印刷製本費	3,050,235	4,456,580	△ 1,406,345
新聞図書費	49,638	62,640	△ 13,002
光熱水料費	135,822	101,960	33,862
賃借料	4,707,800	4,526,883	180,917
雑費	7,519,938	5,175,316	2,344,622
減価償却費	134,542	134,542	0
建物付属設備減価償却費	38,614	38,614	0
ソフトウェア償却	95,928	95,928	0
管理費	2,585,482	2,511,547	73,935
会議費	128,660	53,302	75,358
旅費交通費	783,853	472,681	311,172
通信運搬費	86,187	95,057	△ 8,870
消耗什器備品費	52,462	18,858	33,604
消耗品費	30,421	16,750	13,671
印刷製本費	98,539	692,649	△ 594,110
新聞図書費	12,410	15,661	△ 3,251
光熱水料費	33,954	25,491	8,463
賃借料	730,800	730,800	0
雑費	594,561	356,663	237,898
減価償却費	33,635	33,635	0
建物付属設備減価償却費	9,653	9,653	0
ソフトウェア償却	23,982	23,982	0
経常費用計	47,669,613	40,566,388	7,103,225
評価損益等調整前当期経常増	△ 7,021,665	△ 2,268,846	△ 4,752,819
特定資産評価損益等	544,001	17,274,733	△ 16,730,732
評価損益計	544,001	17,274,733	△ 16,730,732
当期経常増減額	△ 6,477,664	15,005,887	△ 21,483,551
2. 経常外増減の部			
経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
経常外費用			
他会計振替額			
指定正味財産への振替額			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,477,664	15,005,887	△ 21,483,551
一般正味財産期首残高	35,194,393	20,188,506	15,005,887
一般正味財産期末残高	28,716,729	35,194,393	△ 6,477,664
II 指定正味財産増減の部			
特定資産評価益	12,479,539	37,027,787	△ 24,548,248
特定資産評価損	△ 3,407,600	0	△ 3,407,600
一般正味財産への振替額	△ 25,784,046	△ 23,141,300	△ 2,642,746
当期指定正味財産増減額	△ 16,712,107	13,886,487	△ 30,598,594
指定正味財産期首残高	969,337,487	955,451,000	13,886,487
指定正味財産期末残高	952,625,380	969,337,487	△ 16,712,107
III 正味財産期末残高	981,342,109	1,004,531,880	△ 23,189,771

正味財産増減計算書内訳表  
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	12,191,135	2,565,049	14,756,184
特定資産受取利息	12,191,135	2,565,049	14,756,184
国際交流事業資金受取利息	12,191,135	0	12,191,135
管理運営資金受取利息	0	2,565,049	2,565,049
指定正味財産からの振替額	25,784,046	0	25,784,046
雑収益	107,035	683	107,718
受取利息	2,734	683	3,417
雑収益	104,301	0	104,301
経常収益計	38,082,216	2,565,732	40,647,948
(2) 経常費用			
事業費	45,084,131	0	45,084,131
支払助成金	22,250,000	0	22,250,000
会議費	192,992	0	192,992
旅費交通費	5,328,144	0	5,328,144
通信運搬費	345,660	0	345,660
消耗什器備品費	1,205,524	0	1,205,524
消耗品費	163,836	0	163,836
印刷製本費	3,050,235	0	3,050,235
新聞図書費	49,638	0	49,638
光熱水料費	135,822	0	135,822
賃借料	4,707,800	0	4,707,800
雑費	7,519,938	0	7,519,938
減価償却費	134,542	0	134,542
建物付属設備減価償却費	38,614	0	38,614
ソフトウェア償却	95,928	0	95,928
管理費	0	2,585,482	2,585,482
会議費	0	128,660	128,660
旅費交通費	0	783,853	783,853
通信運搬費	0	86,187	86,187
消耗什器備品費	0	52,462	52,462
消耗品費	0	30,421	30,421
印刷製本費	0	98,539	98,539
新聞図書費	0	12,410	12,410
光熱水料費	0	33,954	33,954
賃借料	0	730,800	730,800
雑費	0	594,561	594,561
減価償却費	0	33,635	33,635
建物付属設備減価償却費	0	9,653	9,653
ソフトウェア償却	0	23,982	23,982
経常費用計	45,084,131	2,585,482	47,669,613
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 7,001,915	△ 19,750	△ 7,021,665
特定資産評価損益等	234,001	310,000	544,001
評価損益計	234,001	310,000	544,001
当期経常増減額	△ 6,767,914	290,250	△ 6,477,664
<b>2. 経常外増減の部</b>			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
他会計振替額	0	0	0
指定正味財産への振替額	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,767,914	290,250	△ 6,477,664
一般正味財産期首残高	17,717,434	17,476,959	35,194,393
一般正味財産期末残高	10,949,520	17,767,209	28,716,729
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
特定資産評価益	12,479,539	0	12,479,539
特定資産評価損	0	△ 3,407,600	△ 3,407,600
一般正味財産への振替額	△ 25,784,046	0	△ 25,784,046
当期指定正味財産増減額	△ 13,304,507	△ 3,407,600	△ 16,712,107
指定正味財産期首残高	769,329,903	200,007,584	969,337,487
指定正味財産期末残高	756,025,396	196,599,984	952,625,380
<b>III 正味財産期末残高</b>	766,974,916	214,367,193	981,342,109

## 財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

決算日の市場価額等に基づく時価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・無形固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

#### (3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	評価損益	当期末残高
基 本 財 産					
投資有価証券	0	0	0	0	0
定 期 預 金	0	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0	0
特 定 資 産					
2号財産（管理運営資金）					
投資有価証券	202,670,523	203,302,284	202,670,523	△ 3,407,600	199,894,684
6号財産（国際交流事業資金）					
投資有価証券	778,479,163	681,593,468	711,949,736	12,351,422	760,474,317
合 計	981,149,686	884,895,752	914,620,259	8,943,822	960,369,001

3 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
特 定 資 産				
2号財産(管理運営資金)				
投資有価証券	199,894,684	196,599,984	3,294,700	
6号財産(国際交流事業資金)				
投資有価証券	760,474,317	756,025,396	4,448,921	
小 計	760,474,317	756,025,396	4,448,921	
合 計	960,369,001	952,625,380	7,743,621	

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産(建物付属設備)	868,817	225,246	643,571
その他固定資産(ソフトウェア)	599,550	399,700	199,850
合 計	1,468,367	624,946	843,421

5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
公益目的事業費への振替	25,784,046
法人運営経費への振替	0
合 計	25,784,046

6 担保に供している資産  
  該当なし。

7 保証債務等の偶発債務  
  該当なし。

8 重要な後発事象  
  該当なし。



## 計 算 書 類 の 附 属 明 細 書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載している。

## 財 産 目 録

(平成26年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	普通預金	運転資金として	14,906,005
	未収収益			2,483,942
<b>流動資産計</b>				<b>17,389,947</b>
(固定資産)	特定資産	2号財産 (管理運営資金)	公益目的事業に必要な業務又は 活動の用に供する財産であり	
	投資有価証券	利付国債(30年)第10回 野村CRF(キャッシュ・リザーブ・ファンド)	運用益を財源として使用	189,306,400 10,588,284
				199,894,684
	6号財産 (国際交流事業資金)		交付者の定めた用途に充てる ために保有している資金で、	
	投資有価証券	パークレイズバンク・ ミューチュアルパワーリバースデュアル債 シルフリミテッドシリーズ911 [三井住友銀行] シルフリミテッドシリーズ964 [ゴールドマン・サックス]	元本及び運用益を公益目的事業 の財源として使用	89,652,000 103,740,000 103,820,000
		利付国債(30年)第10回 シルフリミテッドシリーズ1602 [第145回 利付国債(20年)]		359,682,160 98,580,000
		野村CRF(キャッシュ・リザーブ・ファンド)		5,000,157
				760,474,317
その他固定資産	敷金	大阪市中央区、主たる事務所の賃借の敷金	うち80%が公益目的保有財産であり、	2,856,000
	建物付属設備	大阪市中央区、主たる事務所の付属設備等	公益目的事業の用に供している。	643,571
	ソフトウェア	会計ソフト	うち20%が管理運営用財産であり、 運営管理の用に供している。	199,850 3,699,421
<b>固定資産合計</b>				<b>964,068,422</b>
<b>資産合計</b>				<b>981,458,369</b>
(流動負債)	未払金	JCB等に対する未払額	近隣交通費等の未払い分	116,260
<b>流動負債合計</b>				<b>116,260</b>
<b>負債合計</b>				<b>116,260</b>
<b>正味財産</b>				<b>981,342,109</b>

# 監査報告書

公益財団法人 りそなアジア・オセアニア財団  
理事長 廣富 靖以 殿

私たち監事は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの平成25年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条第1項並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第33条第2項の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からのその職務の執行について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について監査しました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に示しているものと認めます。

平成26年5月2日

公益財団法人 りそなアジア・オセアニア財団

監事

荒川 洋二



監事

小田原 岸夫

